

# 1) 令和7年度 事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

## 1 事業実施の方針

犯罪者や非行少年に対する就労の支援を通じて、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、犯罪者等の社会復帰に寄与する事業を行う。

## 2 事業の実施に関する事項

### 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	従事者の人数	受益対象者の範囲及び参加人数等	実施内容	支出額(円)
協力事業者奨励事業	犯罪者等を雇用した事業者に対して、その給与支払いを助成する。	通年	2人	3種会員で登録の協力事業者	本機構の「給与支払い助成事業実施要領」に基づき、3種会員3社の協力雇用主で延べ3人（アルバイト雇用、B型作業種雇用）に対して助成を行った。最近の「給産会」の実情は、高齢で障害福祉支援対象者が多く入所しており、就労意欲が乏しい寮生が多く仕事のマッチングに苦慮している。(残額は未執行繰越金)	60,000
協力事業者開拓事業	事業者団体等を通じて傘下の事業主等に協力を呼び掛ける。	通年	2人	1種会員(傘下の企業)及県内保護司会	1種会員及び県内8保護区保護司会と連携し新規会員の発掘に努力し新規の2種会員12社、3種会員7社を開拓した。県保連と連携する「第3回保護司活動フォーラム」を共催して、機構の事業概要と協力雇用主の開拓への協力要請(主に県中・西部地区)に繋げた。	30,000
協力事業者研修等事業	協力事業者に対して、刑務所出所者等を雇用する上でのノウハウ等の研修の実施及び相談・助言を行う。	通年	2人	協力事業者 3種会員 その他関係者	鳥取保護観察所と共催で「刑務所出所者等就労支援事業推進協議会及び連絡会」を開催し現状の把握、事業の進展を図る有意義な方策を話し合った。協議会では経済界を代表して商工会議所も出席。連絡会ではハローワーク、矯正施設も加わり実務的な検討を行った。新規(登録2～3年)の協力雇用主を対象に、国の支援制度や就労支援機構からの助成・援助について説明し、雇用上の問題点や要望事項について意見交換を行い、雇用上の不安を軽くする。	13,402
広報啓発事業	刑務所出所者等が就労しやすい環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報を行う。	通年	2人	不特定多数の一般市民	保護司会と連携した広報活動を行うと共に、会員全てに全国機構及び保護司会の広報紙や各種リーフレットを配布して啓発推進を呼びかける。(22,710円) 協力が顕著な事業所に、年末には給産会とカレンダーを作成、配布して更なる協力依頼をした。(27,500円)	50,210

就労支援事業	県機構が独自に行う協力事業者及び刑務所出所者等への各種就労支援助成金	通年	2人	協力事業者及び刑務所出所者等	<p>就労に必要な装備品（自転車用ヘルメット、雨具等）の支給を行い就労意欲に繋いだ。（41,720円）</p> <p>済生会境港総合病院でインフルエンザ予防接種の低額診療（無料）の協力が得られ次年度以降も継続要請。この無料低額診療事業を適用する連絡を受けたため内諾の事業（自立準備ホーム寮生の自転車更新）に転用した。（40400円）</p> <p>その後、インフル流行の予兆を受け12月以降に7人が受診し予防接種を受ける。（24,680円）</p> <p>モデル事業支援額（3か年計画の2年次目）の実参加者は延べ691人で1回あたり115人であった。（30,868円）</p> <p>なお、第一次産業への就労を想定した大型農業機械免許取得の助成支援を試みたが希望者がなかった。身近な勤務場所確保の観点から継続事業として取り組みたい（未執行繰越金40,000円）</p>	137,668
--------	------------------------------------	----	----	----------------	--	---------

291,480 -

## 2)特定非営利活動に係る財産目録

(令和8年3月31日現在)

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

「普通財産」

(単位円)

区 分	摘 要	価 格	対 価		備 考
			期首額	当期増減額	
現 金	手許有高	0	0	0	
預 金	山陰合同銀行鳥取駅南支店(普通)	2,168,652	1,875,319	293,333	
	鳥取銀行鳥取駅南支店(普通)	730,407	563,369	167,038	
	鳥取銀行鳥取駅南支店(普通)	1,438,245	1,311,950	126,295	
合 計		2,168,652	1,875,319	293,333	

### 3)特定非営利活動に係る貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

特定非営利活動法人 鳥取県就労支援事業者機構

(単位円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	2,168,652	
流動資産合計		
2 固定資産		
有形固定資産		
什器備品		
固定資産合計	0	2,168,652
資産合計		2,168,652
II 負債の部		
1 流動負債		
流動負債合計		0
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		1,875,319
当期正味財産増加額		293,333
正味財産合計		2,168,652
負債及び正味財産合計		2,168,652

#### 「財務諸表の注記」

##### 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日 最終改正 NPO法人会計基準協会）によっています。

##### 5. 使途等が指定された寄付金等の内訳

内 容	当財		当財		備 考
	期首残高	登記増加額	登記減少額	期末残高	
全国就労支援事業者機構助成金	0	467,000	467,000	0	全国機構から事業費に充てるための助成金
合計	0	467,000	467,000	0	

(参考)

## 令和7年度 活動計算書

(令和8年3月31日現在)

特定非営利活動法人 鳥取県就労支援事業者機構  
(単位円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1, 受取会費			
正会員受取会費	556,000	0	556,000
2, 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
3, 受取助成金			
受取民間助成金	467,000	0	467,000
4, 収益事業	0	0	0
5, その他収益			
受取利息	3601	0	3601
経常収益計	1,026,601	0	1,026,601
<b>II 経常費用</b>			
1, 事業費			
(1)雇用協力事業奨励事業費	60,000	0	60,000
(2)雇用協力事業開拓事業費	30,000	0	30,000
(3)雇用協力事業者研修等事業費	13,402	0	13,402
(4)広報啓発事業費	50,210	0	50,210
(5)就労支援事業費	137,668	0	137,668
事業費計	291,280	0	291,280
2, 管理費			
(1)人件費		0	
人件費	304,730	0	304,730
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	304,730	0	304,730
(2)その他経費		0	
会議費	4,320	0	4,320
旅費交通費	10,020	0	10,020
通信運搬費	58,980	0	58,980
備品費	41,800	0	41,800
消耗品費	18,788	0	18,788
印刷通信費	2,750	0	2,750
雑費	600	0	600
その他経費計	137,258	0	137,258
管理費計	441,988	0	441,988
経常費用計	733,268	0	733,268
当期経常増減額	293,333	0	293,333
<b>III 経常外収益</b>	0	0	0
<b>IV 経常外費用計</b>	0	0	0
当期正味財産増減額		0	
前期繰越正味財産額			1,875,319
次期繰越正味財産額			2,168,652

\* 内閣府ポータルサイトに掲載するもの

4)令和7年度 特定非営利活動に係る会計収支決算書  
(7.4.1 ~ 8.3.31)

収入総額 2,901,920  
支出総額 733,268  
差引残額 2,168,652 円

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

「収入の部」

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減額	備 考
前期繰越額	1,875,319	1,875,319	0	未執行繰越額 80,000円含む
1 財産運用収入	0	0	0	
財産運用収入	0	0	0	
2 会費・入会金収入	450,000	556,000	106,000	
会費収入	450,000	556,000	106,000	
3 補助金等収入	420,000	467,000	47,000	
特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	420,000	467,000	47,000	
4 寄付金収入	30,000	0	△ 30,000	
寄付金収入	30,000	0	△ 30,000	
5 雑収入	2,000	3,601	1,601	
受取利息	1,000	3,601	2,601	
雑収入	1,000	0	△ 1,000	
当期収入合計	902,000	1,026,601	124,601	
収支合計(A)	2,777,319	2,901,920	158,332	

「支出の部」

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減額	備 考
1 事業費	520,000	291,280	△228,720	未執行繰越額 180,000円含む
(1)雇用協力事業奨励事業	200,000	60,000	△140,000	
(2)雇用協力事業開拓事業	50,000	30,000	△20,000	
(3)雇用協力事業者研修等事業	50,000	13,402	△36,598	
(4)広報啓発事業	50,000	50,210	210	
(5)就労支援事業	170,000	137,668	△32,332	
2 管理費	480,000	441,988	△38,012	
(1)人件費	310,000	304,730	△ 5,270	
(2)会議費	30,000	4,320	△ 25,680	
(3)旅費交通費	20,000	10,020	△ 9,980	岡山機構へ
(4)通信運搬費	60,000	58,980	△ 1,020	
(5)備品費	30,000	41,800	11,800	ネットシム更新
(6)消耗品費	20,000	18,788	△1212	
(7)印刷製本費	5,000	2,750	△ 2,250	
(8)雑費	5,000	600	△ 4,400	
3 予備費	1,777,319	0	△ 1,777,319	
支出合計(B)	2,777,319	733,268	△ 2,044,051	

### 5) 前事業年度 役員名簿

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

役職	氏名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた期間	備考
会長	岩崎 陽一		R7.4.1 ~R8.3.31	無	
副会長	前田 義機		R7.4.1 ~R7.6.30	無	
同上	森本 博宗		R7.7.1 ~R8.3.31	無	
同上	山田 厚介		R7.4.1 ~R7.6.30	無	
同上	星見 敬治		R7.7.1 ~R8.3.31	無	
常務理事	籍村 哲男		R7.4.1 ~R8.3.31	無	
理事	今井 敏明		同上	無	
理事	森下 泰年		R7.4.1 ~R7.6.30	無	
理事	岡 博由貴		R7.7.1 ~R8.3.31	無	
理事	鳥羽 圭介		R7.4.1 ~R8.3.31	無	
理事	山根 一利		同上	無	
理事	山根 誠		同上	無	
理事	山本 朝子		同上	無	
理事	永山 正男		同上	無	
理事	大田原俊輔		同上	無	
理事	墨土 隆男		R7.4.1 ~R7.9.30	無	
理事	田中 明美		R7.10.1 ~8.3.31	無	
理事	岩田 文明		R7.4.1 ~R8.3.31	無	
理事	山根ひろ子		同上	無	

監 事	横山 憲昭		同上	無	
監 事	丸瀬 和美		同上	無	